

# 地球温暖化と省エネ行動に関するアンケート調査

## 結果報告書

令和3年3月

神奈川県環境農政局環境部環境計画課

かながわ地球環境保全推進会議

## 目次

### I 調査概要

### II 調査結果

- 1 地球温暖化問題について
- 2 県及びかながわ地球環境保全推進会議の取組等について
- 3 家庭で行う省エネ（地球温暖化対策）について

## I 調査概要

### 1 調査の目的

家庭部門の地球温暖化対策の推進を図るため、家庭の省エネに関するアンケート調査を行い、今後の施策展開の基礎資料とする。

なお、平成 21 年度・平成 23 年度・平成 25 年度にマイアジェンダ登録者を対象に同様の調査を実施。また、平成 28 年度、平成 30 年度にはかながわ e-かなネットを使用して調査を実施している。

### 2 調査対象

一般県民等（インターネット利用者）

### 3 調査方法

- ・神奈川県電子申請システムに掲載
- ・メールマガジン「エコ 10 だより」において上記掲載情報を周知

### 4 調査期間

令和 3 年 1 月 15 日～2 月 16 日

### 5 回答状況

(1) 回答者数 115 人

(2) 回答者の属性

ア 性別

男性 75 人 (65.2%)、女性 40 人 (35.8%)

イ 年齢

～19 歳	0 人 (0.0%)	40～49 歳	11 人 (9.6%)	70～79 歳	26 人 (22.6%)
20～29 歳	4 人 (3.5%)	50～59 歳	34 人 (29.6%)	80 歳～	7 人 (6.1%)
30～39 歳	8 人 (7.0%)	60～69 歳	25 人 (21.7%)		

ウ 住所

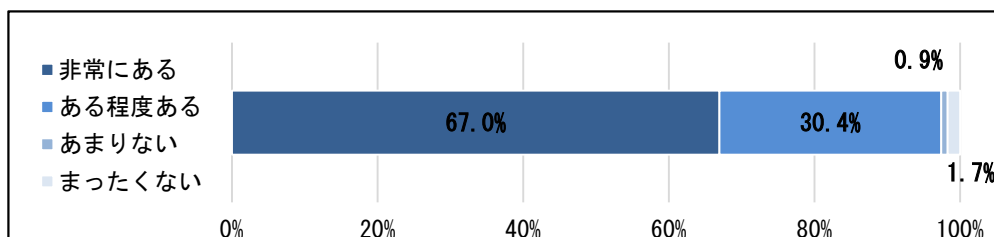
横浜市	55	47.8%	逗子市	2	1.7%	綾瀬市	1	0.9%	開成町	0	0%
川崎市	11	9.6%	三浦市	0	0%	葉山町	0	0%	箱根町	0	0%
相模原市	9	7.8%	秦野市	2	1.7%	寒川町	1	0.9%	真鶴町	0	0%
横須賀市	3	2.6%	厚木市	3	2.6%	大磯町	0	0%	湯河原町	0	0%
平塚市	3	2.6%	大和市	2	1.7%	二宮町	1	0.9%	愛川町	1	0%
鎌倉市	3	2.6%	伊勢原市	2	1.7%	中井町	1	0.9%	清川村	0	0%
藤沢市	3	2.6%	海老名市	1	0.9%	大井町	0	0%	神奈川県外	3	2.6%
小田原市	4	3.5%	座間市	1	0.9%	松田町	0	0%			
茅ヶ崎市	4	2.6%	南足柄市	0	0%	山北町	0	0%			

## II 調査結果

### 1 地球温暖化問題について

#### 【Q1】

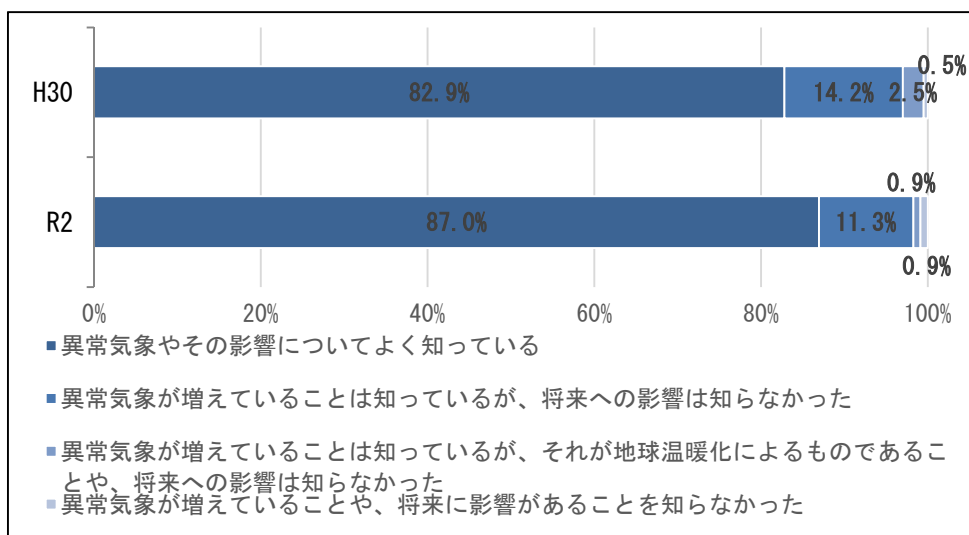
あなたは現在、地球温暖化問題に関心がありますか。（○は1つ）



「非常に関心がある」「ある程度関心がある」の《関心がある》が合わせて97.4%となり、地球温暖化問題への関心が非常に高かった。

#### 【Q2】

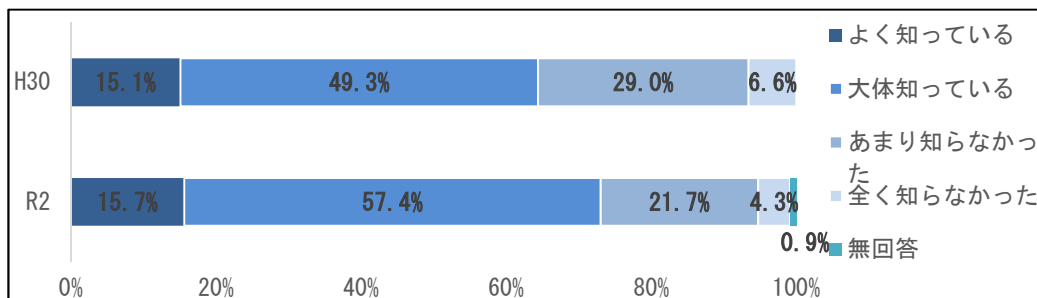
猛暑日の増加等、異常気象の頻度が高まっていますが、（総括して「気候変動」といいます。）あなたは、このまま温暖化が進むと、洪水・干ばつ、農作物の品質低下等の影響がより強く現れるおそれがあることを知っていますか。（○は1つ）



「地球温暖化がもたらす異常気象やその影響についてよく知っている」が87.0%を占め、「異常気象が増えていることや、将来に影響があることを知らなかった」は0.9%であり、多くの方に知識があることがうかがわれた。前回調査（平成30年度）と比較すると、《よく知っている》は4.1ポイント増となった。

### 【Q3】

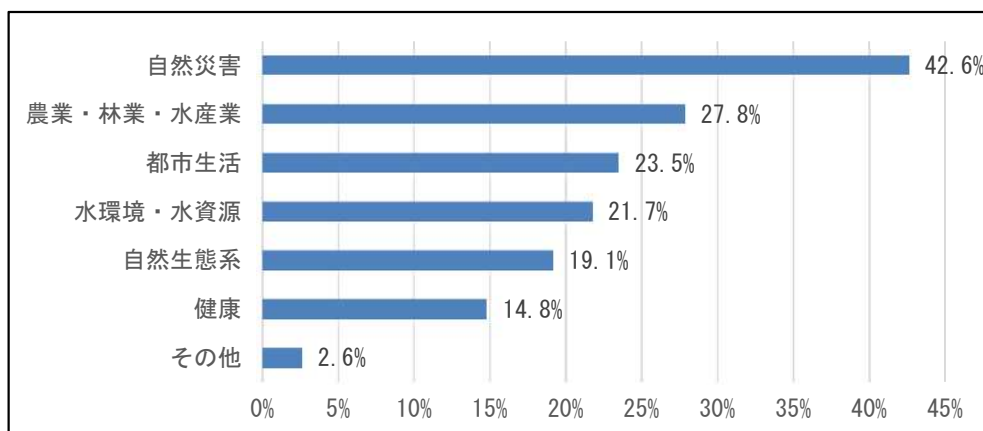
あなたは気候変動による被害を最小限に食い止めるための取組「適応策」について、どのくらい知っていますか。（〇は1つ）



適応策の「内容までよく知っている」「大体知っている」を合わせた《知っている》が73.0%となり、前回調査（平成30年度）と比較して、8.6ポイント増となった。

### 【Q4】

（Q3で「内容までよく知っている」「大体知っている」と回答した方）あなたは「適応策」として、どの分野の取組が重要だと考えますか。（〇は2つまで）



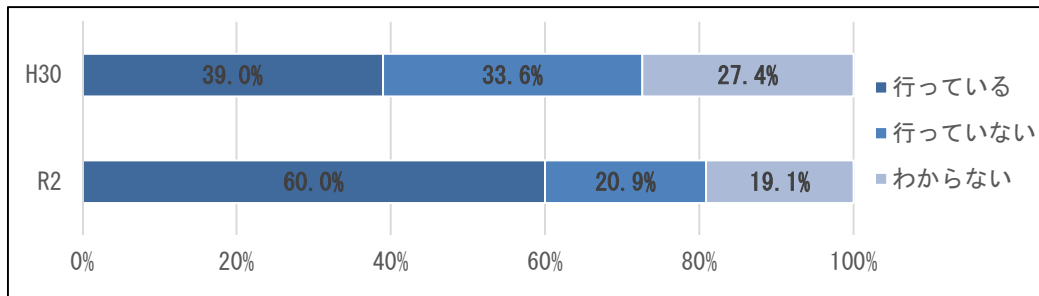
適応策として重要だと思う分野のうち、「自然災害」が42.6%と最も高く、次いで「農業・林業・水産業」が27.8%、「都市生活」が23.5%となった。

近年の大型台風や短時間豪雨の増加による自然災害は近年多く報道されており、対策が必要と認識している方が多いことがうかがわれた。

## 2 県及びかながわ地球環境保全推進会議の取組等について

### 【Q5】

あなたはマイエコ10（てん）宣言を行っていますか？（○は1つ）

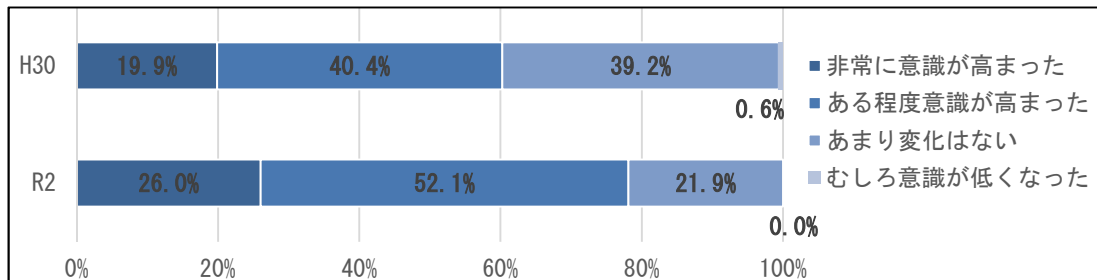


回答者のうち「マイエコ10宣言を行っている」は60.0%であり、「行っていない」は19.1%と、今回の調査ではすでに宣言済みの回答者が多かった。

### 【Q6】

（Q5で「行っている」と回答した方）

マイエコ10（てん）宣言を行ってから、地球温暖化問題に対してあなたの意識に変化はありましたか。

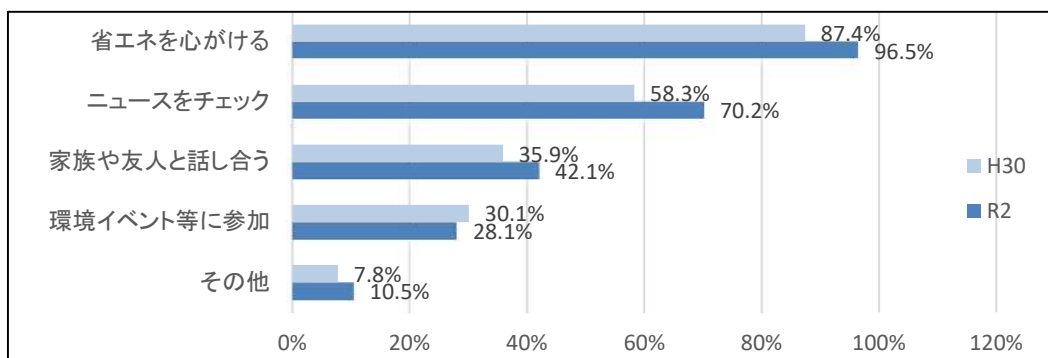


「非常に高まった」「ある程度意識が高まった」を合わせた《意識が高まった》が49.6%、「あまり変化はない」が13.9%であった。前回調査時（平成30年度）と比較すると、意識が高まったと回答した割合が増えており、マイエコ10宣言をすることが地球温暖化に意識を向けるきっかけの一助になっていることがうかがえる。

### 【Q7】

（Q6で「非常に意識が高まった」「ある程度意識が高まった」と回答した方）

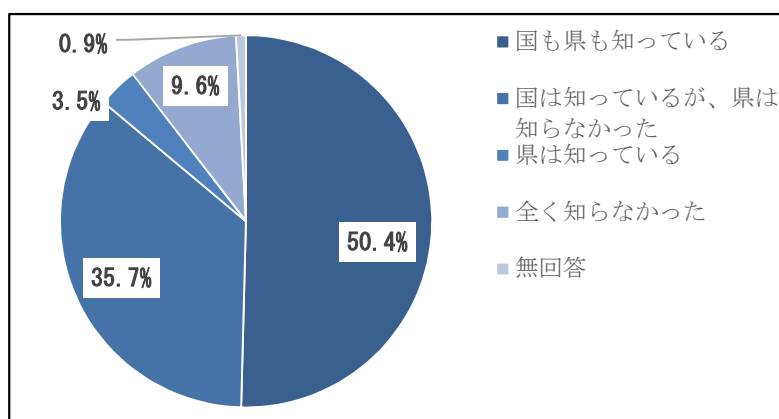
具体的にどのようなことを意識するようになりましたか？（○はいくつでも）



「省エネ・節電を心がけるようになった」が 96.5%と最も高く、次いで「地球温暖化に関するニュースをチェックするようになった」70.2%となった。前回調査（平成 30 年度）から「環境イベント等に参加」より「家族や友人と話し合う」の割合が増えており、地球温暖化問題を身近なものにとらえる意識が出てきたことがうかがわれる。

【Q8】

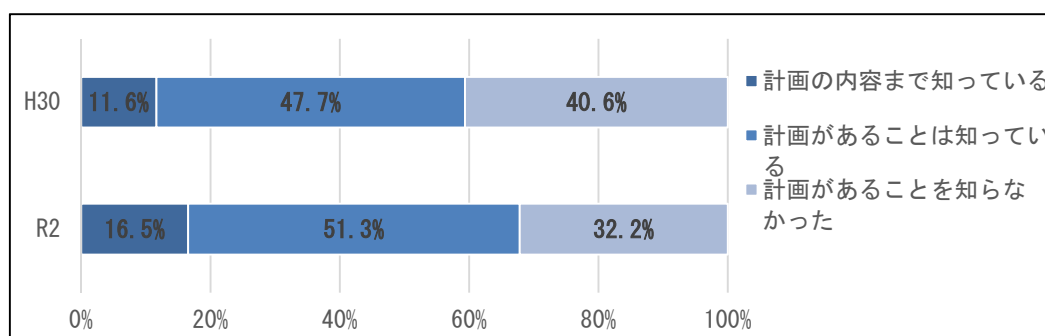
「2050 年脱炭素社会の実現を目指すこと」を国が表明しました。神奈川県においても、2019 年 2 月に気候非常事態宣言をし、その中で 2050 年脱炭素社会の実現に向けた取組を推進することとしています。このことを知っていますか。



国または県が表明したことを知っていると回答した人は 89.6%と 9 割近くにもものぼり、関心の高さがうかがえる。

【Q9】

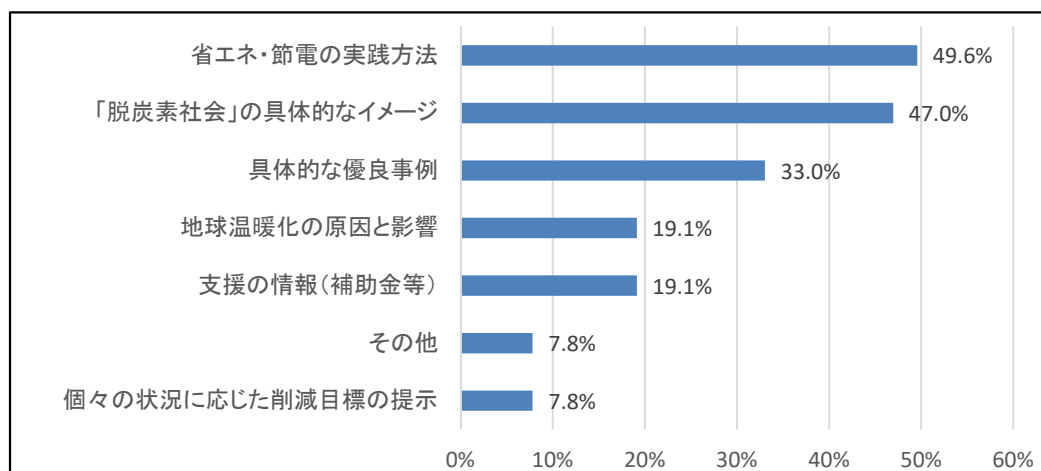
神奈川県地球温暖化対策計画では、中期目標として、2030 年度に温室効果ガスの排出量を 2013 年度と比べて 27%削減するという目標を掲げ、全ての事業者や県民の皆さんと相互に連携・協働して取組を推進していくこととしています。この計画を知っていますか。（○は1つ）



「計画の内容まで知っている」と回答した人は 16.5%にとどまり、「計画があることは知っている」が 51.3%と半数を占めた。計画の内容について引き続き周知が必要であることがうかがわれた。

【Q10】

中期目標や長期目標の達成には、一人ひとりが自分事として取り組むことがとても重要です。一人ひとりが行動するために必要な情報は何かと思いますか。  
(2つまで)



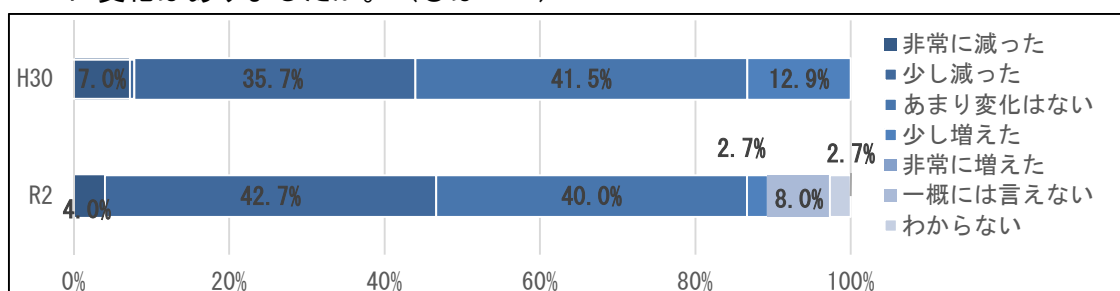
「省エネ・節電の実践方法」「脱炭素社会の具体的なイメージ(ライフスタイル等)」を選択した人はほぼ半数近くを占め、次いで「具体的な優良事例」が続く結果となった。脱炭素社会を実現するためには、具体的にどう行動すればいいのか道筋を示すことが求められていると考えられる。

### 3 家庭で行う省エネ(地球温暖化対策)について

【Q11】

(Q5でマイエコ10(てん)宣言を「行っている」と回答した方)

マイエコ10(てん)宣言をした後、あなたの家庭の電気・ガス・水道の使用量に変化はありましたか。(〇は1つ)

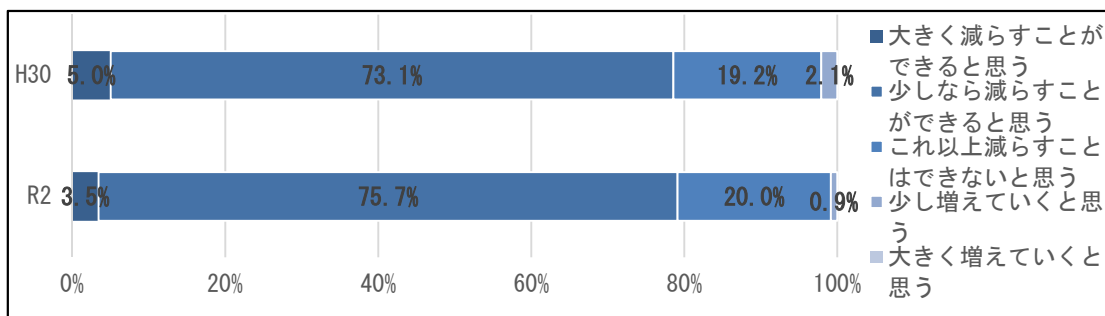


「非常に減った」と「少し減った」を合わせた《減った》が46.7%となっており、「マイエコ10宣言」による意識の変化が具体的な省エネルギー行動に結びついていることがうかがわれた。一方で「あまり変化はない」も40.0%であり、マイエコ10宣言が直接的な行動に結びついていない方も同数いる結果となった。



【Q12】

あなたの家庭で、今後、電気・ガス・水道の使用量を、現在よりも減らしていくことは可能だと思いますか？（○は1つ）

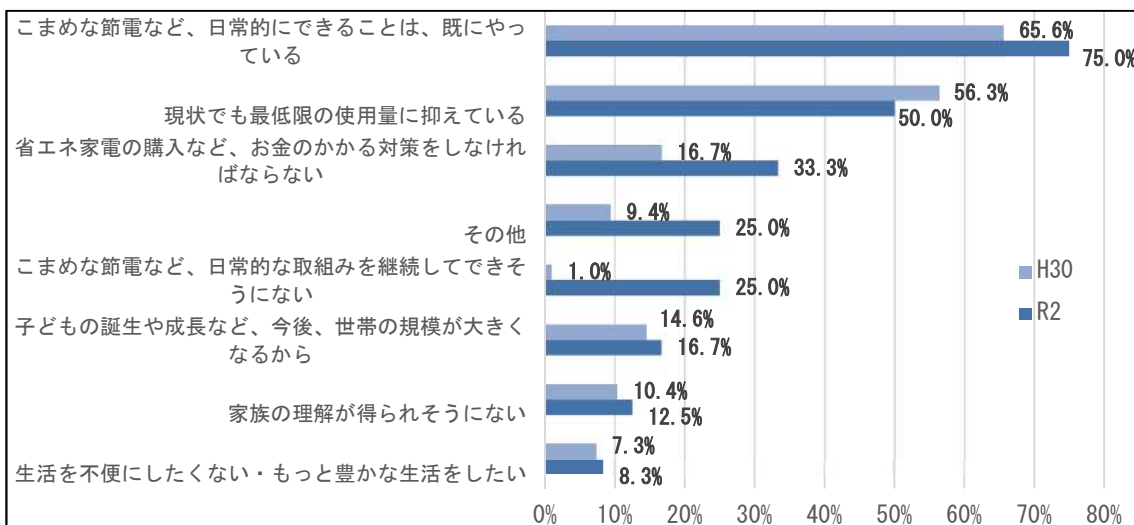


「大きく減らせる」と「少しなら減らせる」を合わせた《減らせる》は79.1%となっており、多くの家庭で、電気・ガス・水道の使用量をさらに減らす余地があると認識されていることがわかった。

【Q13】

（Q12 であなたの家庭の電気・ガス・水道の使用量を「減らすことができない」「増えていく」と回答した方）

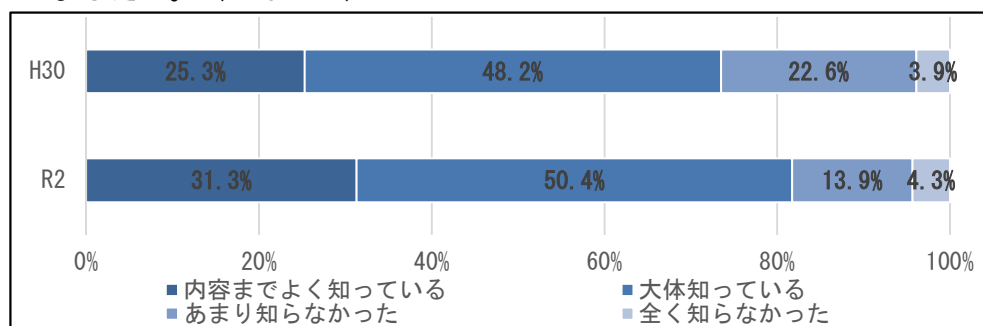
あなたの家庭の電気・ガス・水道の使用量を「減らすことができない」、「増えていく」と思うのはなぜですか。（○は3つまで）



電気・ガス・水道の使用量を「減らすことができない」、「増えていく」と思う理由について複数回答で尋ねたところ、「こまめな節電など、日常的にできることは既にやっている」が最も多く、次いで「現状でも最低限の使用量に抑えている」であった。節電等に関する県民の意識が、定着しつつあることがうかがわれた。

【Q14】

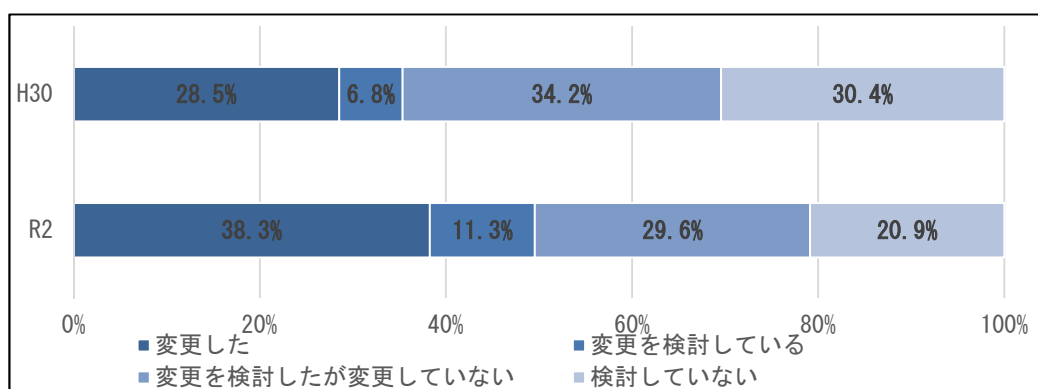
再生可能エネルギーの割合が高い電気を供給するなど、電気がどのように作られているか（電源構成）は電力会社によって異なります。あなたはそのことを知っていましたか。（〇は1つ）



「内容まで知っている」、「大体知っている」を合わせた《知っている》は 81.7% となっており、電源構成が会社によって異なることを知っている方の割合が前回調査（平成 30 年度）と比較して多少増えている。一方で「あまり知らなかった」「全く知らなかった」が 18.3%であり、電源構成に関する情報提供もいまだ必要であることがわかった。

【Q15】

あなたは電力会社の変更、もしくは変更の検討をしましたか。（〇は1つ）

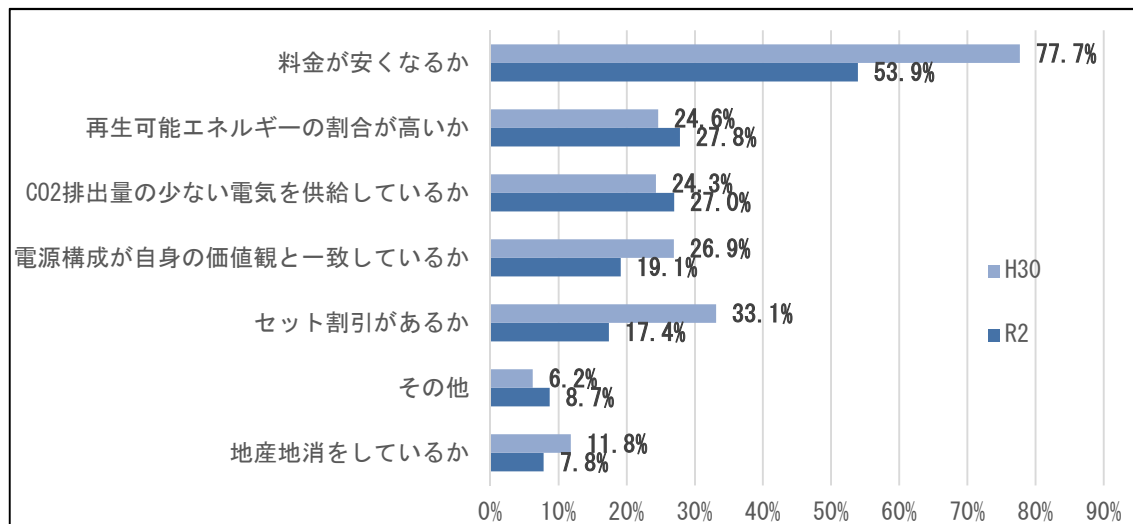


回答者のうち実際に電力会社を「変更した」が 38.3%と前回調査（平成 30 年度）よりも 10 ポイント程度増え、検討中の方と合わせると半数近くの方が電力会社を自身で選ぶ選択をしている。

【Q16】

（Q15 で電力会社を「変更した」「変更を検討している」「変更を検討したが変更していない」と回答した方）

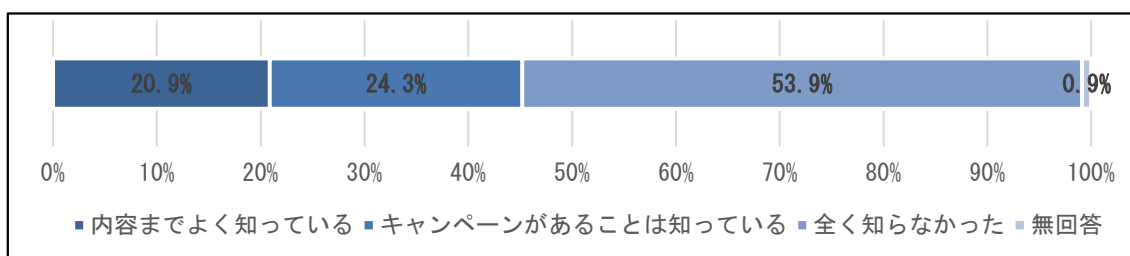
電力会社変更もしくは変更の検討にあたり、重視したことは何ですか。（3つまで）



電力会社の変更の検討にあたり重視したことは「料金が安くなるか」が 53.9%と最も高いものの半数程度にとどまっており、次いで「再生可能エネルギーの割合が高いか」が 27.8%、「CO<sub>2</sub> 排出量の少ない電気を供給しているか」が 27.0%と 3 割近くの方が省エネ行動に結びつく選択をしていることがうかがえた。

【Q17】

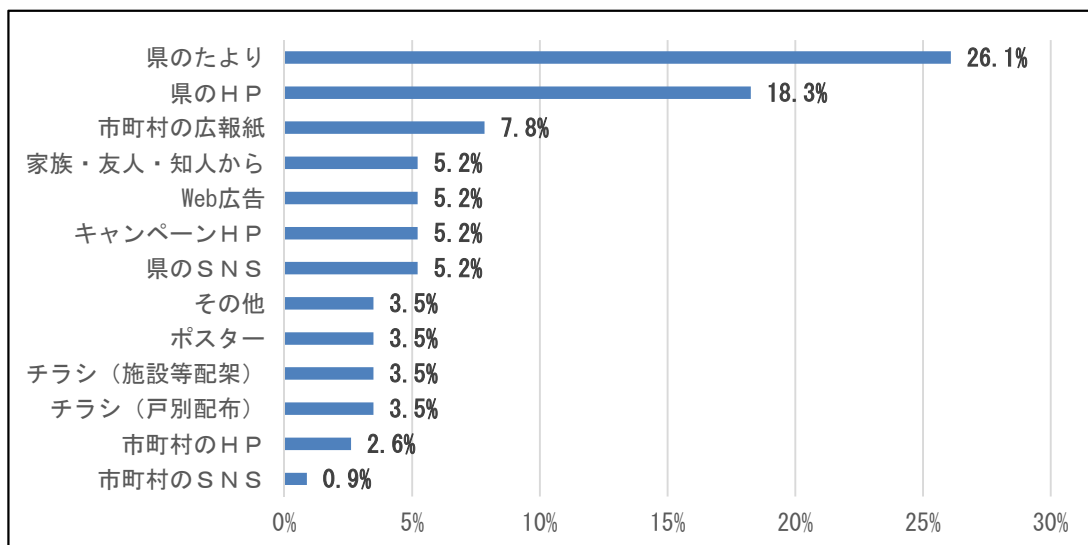
県では、家庭等における再生可能エネルギー利用を促進するため、再エネ電力のグループ購入事業「みんなでいっしょに自然の電気」キャンペーン（みい電）を 9 都県市で連携して実施しています。あなたはみい電を知っていましたか。



「全く知らなかった」と回答した方が 53.9%と《知っている》と回答した方の 45.2%を上回っており、本キャンペーンの認知度はいまだ低く、周知の必要性がある。

【Q18】

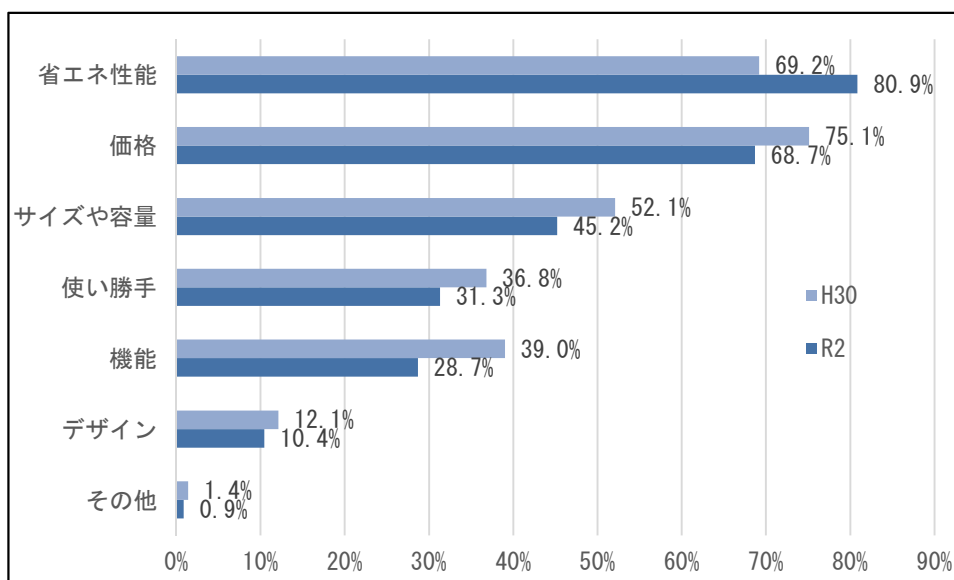
(Q17で「知っている」と回答した方) みい電をどこで知りましたか。(いくつでも)



「県のたより」「県のHP」「市町村の広報紙」が上位を占め、次に「家族・友人・知人から」「Web 広告」「キャンペーンHP」「県のSNS」が続く結果となった。自治体の広報紙は戸別配布のため、目にする方が多いことがわかる。

【Q19】

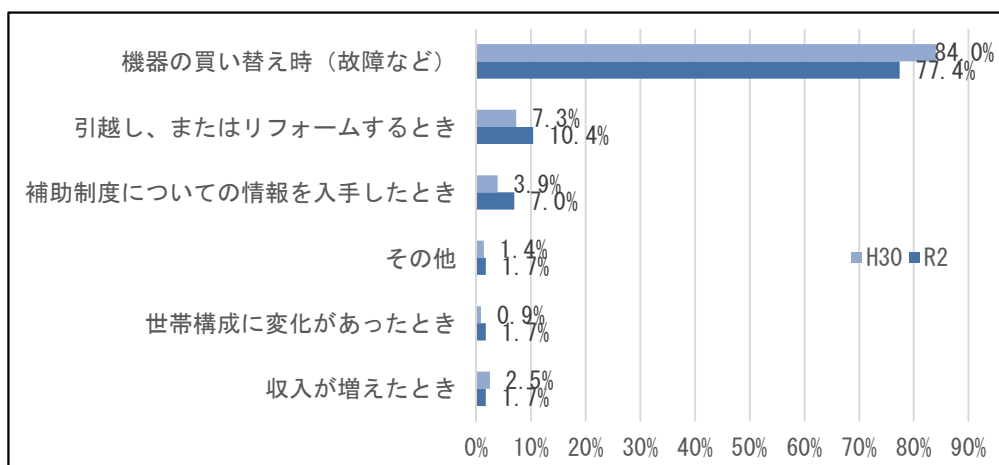
あなたは冷蔵庫やパソコンなどの電化製品の買い替えや新規購入に際して、省エネ機器を家庭に導入しようとするタイミングはいつですか？  
(○は1つ)



家電購入時に優先する項目は、前回調査(平成30年度)では「価格」が最も多かったが、今回は「省エネ性能」が価格は上回っており、省エネルギーに関する意識が高いことがうかがわれた。

【Q20】

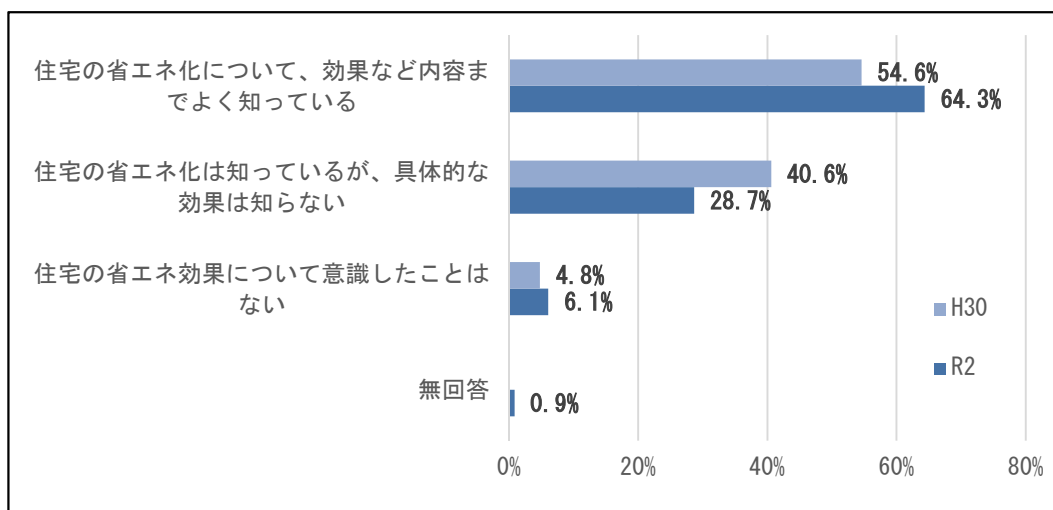
あなたが省エネ機器を家庭に導入しようとするタイミングはいつですか？  
 (○は1つ)



省エネ機器を家庭に導入するタイミングは、「機器の買替時（故障など）」が最も多く、続いて「引越し、リフォーム」であった。機器の買替時に省エネ機器の購入を検討する方が圧倒的に多く、過去調査（平成30年度）と同様の結果となった。

【Q21】

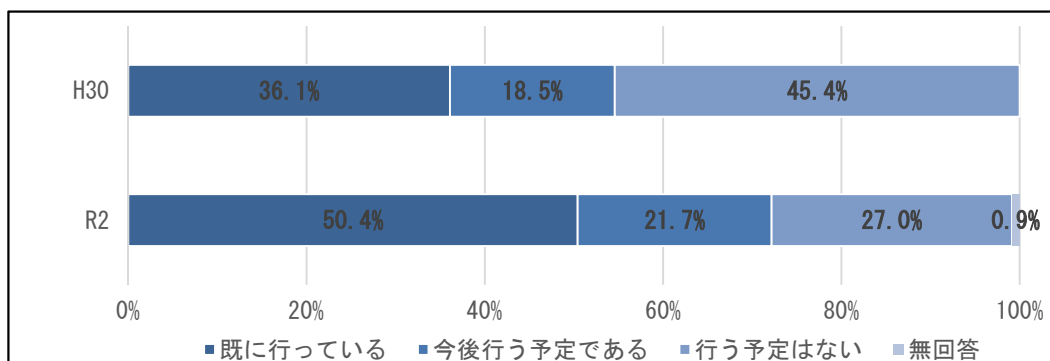
断熱材を使用した屋根や外壁など、住宅の断熱性能や気密性を高めて「住宅の省エネ化」をすることにより、冷暖房に使うエネルギーが減り、省エネにつながります。あなたは、住宅の省エネ化について知っていましたか。(○は1つ)



「住宅の省エネ化について、効果など内容までよく知っている」は64.3%と最も高い一方で、「住宅の省エネ化は知っているが、具体的な効果は知らない」が28.7%であった。引き続き住宅の省エネ化に関する情報提供や普及啓発が必要であることがうかがわれた。

【Q22】

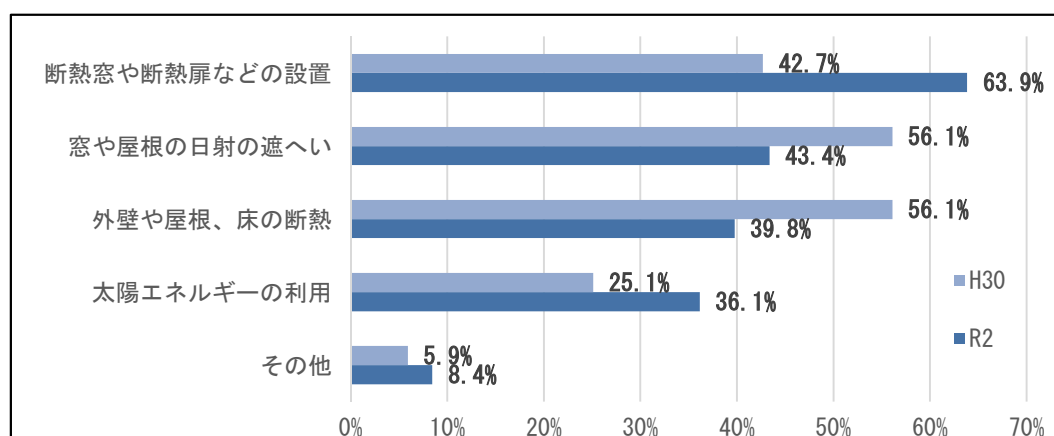
あなたは、あなたの住む家の省エネ効果を高める取組を行っていますか？  
(○は1つ)



「既に行っている」が50.4%、「今後行う予定である」が21.7%であり、合わせて72.2%の人が家の省エネ効果を高める取組を進めていることがわかった。

【Q23】 (Q22で「既に行っている」「今後行う予定である」と回答した方)

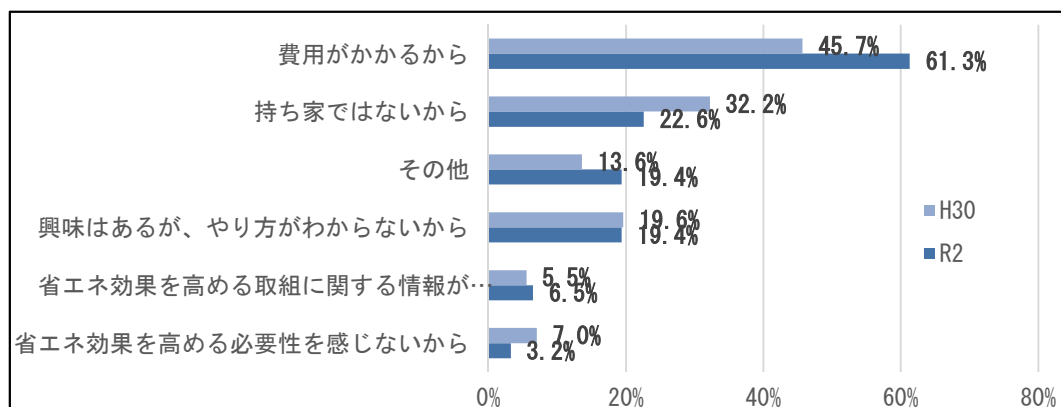
あなたが行った(行う予定の)住宅の省エネ効果を高める取組は、こういった内容ですか。(○はいくつでも)



「断熱窓・断熱扉の設置」が63.9%と最も高く、次いで「窓や屋根の日射の遮蔽」が43.4%、「外壁や屋根、床の断熱」が39.8%であった。

【Q24】（Q22で「行う予定はない」と回答した方）

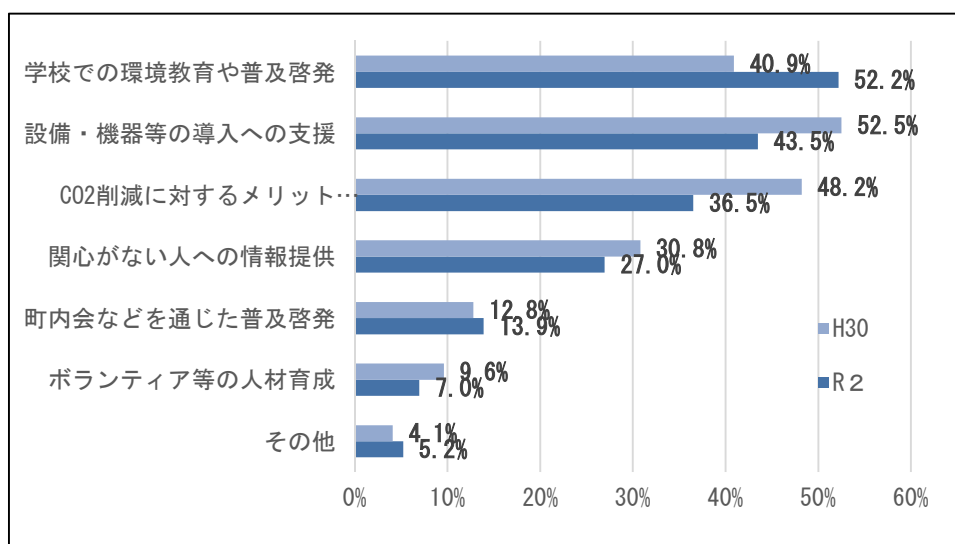
住宅の省エネ効果をも高める取組を行う予定がない理由は、次のうちどれに当たりますか？（○はいくつでも）



住宅の省エネ効果をも高める取組を行わない理由として「費用がかかる」が 61.3%と最も多く、次いで、「持ち家ではない」が 22.6%であった。「その他」として、「集合住宅なので合意が難しい」や家屋が古いため等があげられていること、また「必要性を感じない」は 3.2%であることから、必要性は感じているが、コストや住宅事情等により取組が行えない状況がうかがわれた。

【Q25】

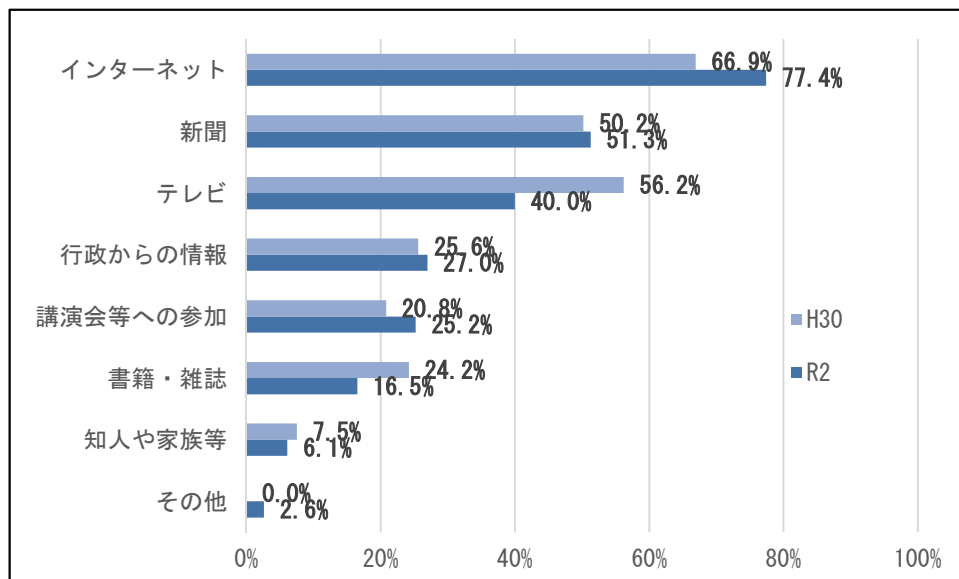
地球温暖化防止に向けて家庭の省エネをすすめるためには、具体的にどのような施策が最も有効だと思いますか？（○は2つまで）



「学校での環境教育や普及啓発」が最も割合が高く、約半数の方が環境教育が有効だと考えている。次いで「設備・機器等の導入への支援」「CO<sub>2</sub>削減に対するメリットの付与」が挙げられた。

### 【Q23】

あなたは、地球温暖化や省エネに関する情報を主にどこから得ていますか？  
(○は3つまで)



「インターネット」から情報を得ている割合は、77.4%と最も高く、次いで「新聞」が51.3%、「テレビ」が40.0%であった。また「その他」として、社内や所属団体から情報を得ているとの回答が挙げられた。

t

### 【自由意見】

家庭の省エネ（地球温暖化対策）について、ご意見やご提案を自由回答でいただいたところ、50件の回答があった。意見は次のとおり。（一部抜粋）

#### ◆CO<sub>2</sub>削減のための提案

- ・家庭で使う電気機器等の消費電力に関する情報や省エネ対策について、広報として繰り返しテレビで放映する
- ・小学校では環境教育をやっているが、年齢が高くなるにつれて学生が温暖化などの環境に関する問題に触れる機会が減少し、関心が薄れて行くのが現状。理科、社会、倫理（道徳）、語学などの授業の中で環境の問題に関する話題、知識に触れる機会を増やすとよい。また、学科の試験や入試などで環境に関する出題をするのも一法かとは思ふ。
- ・教育啓蒙には限界があるので、若い人のトレンドリーなアイデアを採用すべき。省エネアイドルを作る等。ナチュラル、シンプルというような若い世代が気にしているキーワードと省エネ行動をつなげて、いかにおしゃれに省エネ省資源行動を普及するかを検討する必要がある。
- ・自動車の利用を減らすべき（co2 対策のみならず、空気が浄化されることと歩くことで健康に良いと思う）。また、歩道が無い、あるいは歩道が狭い道で自動車の走行量が減れば、老人や児童、園児が安心して道を歩くことができるようになります。）

#### ◆行政への提言



- ・住宅の断熱化や太陽光発電住宅への支援を企業と組んで大々的にとりくんでほしいです。脱プラスチックの取り組みにも企業の協力が欠かせません。住民への周知も大切ですが、予算を組んで公的に進めることが必ず将来的に報われる道だと信じています。
  - ・業務用と比較して、家庭使用電力が減ってないこと、日本の省エネが世界でも遅れていることをPRすべき。
  - ・近年の異常気象、コロナ等の原因が温暖化ということはきちんとしたエビデンスや筋の通った理論展開で、人を納得させて、省エネ活動を勧めていく必要がある。
  - ・ZEH住宅などの助成金があると良い。
  - ・地球温暖化対策としては、家庭の省エネよりもずっと、県などが行うべき事、例えば保水のための広葉樹林の保護や農地の保護などに力を入れる方が先。また、大雨、洪水などの災害は予測できるのだから、危険区域に人家を、建てないなどの対策も行う必要がある。
  - ・国が太陽電池発電の推進を抑え、風力に行こうとしているが、普及は非常に難しい。この太陽電池発電を県がもっと進めないと、形だけになってしまう。県が行っている太陽電池発電を一括発注し、技術サポートし、推進していただきたい。
  - ・省エネ家電購入の行政からの資金サポートがあってもいい
  - ・再生可能エネルギーをもっと増やす政策をどんどん進めてほしい。
  - ・家庭の気候変動対策、適応策ももちろん大切だが、やはり国や大企業が本気で取り組まない限り改善しない。日本一国だけで解決できる問題では無いので、政府には国内へのリーダーシップに加えて国際的なリーダーシップの発揮も期待したい。
- ・2030年、2050年の明確な将来ビジョン、目標を示し、こうすれば目標が実現できるという手段を示し、それを実現するための補助金を提供し、一人一人が取り組もうという気にさせること。
- ・自治会と連携した活動の計画と実行。

#### ◆その他

- ・全員が自分事として関心を持たなくてはいけないと思います。
- ・エコであることはお財布に対してもエコであることとおおよそイコールであるので積極的に取り組んでいきたいと思っています。
- ・省エネについての興味はあるのですが、暖房温度引き下げやシャワーの削減などに家族の理解が得られず行動につながらないのが現状です
- ・地球温暖化による地球の危機をもっと深刻に受け止めなければいけないと思う。政策や企業のアクションで、市民が簡単に実施できるシステムがあるといいと思う。
- ・みい電も知っているが、家族の理解やこの先電力供給がどうなるのか不安でキャンペーンも応募できないでいる。大手電力会社が自然エネルギーに切り替えてくれるといい。
- ・ゴミの分別について、例えばポーションタイプのコーヒーミルクや肉魚のトレーを洗剤で洗って分別している知人がいるが、汚水を流すのとどちらの方が省エネになるのだろうか

か・・・と思う時がある。

- ・マンションで一括受電の契約しているので、個人で再エネ電気に変更できない。マンション全体で再エネ電気にするメリットがあるプランができればいいと思う。

- ・「省エネ家電への買い替え」がよく言われていますが、ここ10年、家電の消費電力削減は頭打ち状態です（家電メーカーに勤務しています）。製品を作るために排出されるCO2 他の負荷と、少々の消費電力が減ることを秤にかけると、買い替えが良いとは言い切れません。メリットが出る買い替えを具体的に示さないと意味がない

- ・高齢世帯では情報の入手がだんだん困難になってくるため、県や国の政策についての情報は広報や政策チラシ等で家庭配布してくださると省エネ意識は高まっていくのではないかと思います

- ・車社会を変えていかななくてはいけない。コロナの影響もありこのタイミングで進めにくいのは確かだが、県内は公共交通のインフラに恵まれており、これを生かしてもっと積極的にシフトを促せるはず

- ・ソーラー発電の機器についてもっと身近に少量でもできるように開発してもらいたい。

- ・個人の活動では、本当の意味での温暖化防止には限界がある。それ以上に社会システムの抜本的な改革をしなければ、防止はできないと考える。国としての長期ビジョンと温暖化を止めるとの強い意思が必要と考える。スローガンややるとの意思表示だけではダメです。具体的な施策、方策が見えないようなスローガン等では、国の考えは信用できない。

- ・コロナで在宅が増えて家庭での光熱利用が増えている。何か太陽やエアコン室外機から出る風を使って家庭でもエネルギー再利用できる事があれば知りたい。

- ・2050 カーボンニュートラルの実現には国・自治体の施策、電力会社等の企業の取り組みに負う所が大きい。個人としては持続可能な社会の実現に向けて消費者・有権者の立場からの働きかけが重要だが、行動変容という点からは従来の温暖化対策と比較して具体的に何をどのように変えたら良いか分からない。

- ・効率的な暖房の使用方法（コロナ対策で換気しつつ部屋を暖める方法）などがわかるととてもうれしい